# 論文 耐震壁の収縮ひび割れ誘発目地に関する実験検討

閑田 徹志\*1・百瀬 晴基\*2・鈴木 宏一\*3・淺岡 茂\*4

要旨:RC 建築物に発生する有害なひび割れを制御するには,ひび割れ誘発目地(以下目地という)によりひ び割れ発生を集中させる方法が有効である。しかし,十分なひび割れ集中性能を発揮させるために必要な目 地断面欠損量は部材厚さの20%以上が必要とされ,耐震壁など構造部材では断面欠損量分だけ部材厚さの割 り増し(以下増厚と呼ぶ)が必要で大きなコスト増要因となる。本研究は,耐震壁への適用を念頭に,従来 型の台形目地に代え,よりひび割れ集中率の高いノッチ目地,並びに躯体内部に埋込み目地を設けることで 構造部材の増厚を低減する新しい目地工法を開発すべく実験検討を行った。その結果,目地のひび割れ集中 性能が従来技術よりも優れており,増厚の大幅低減の可能性を見出した。 キーワード:収縮ひび割れ,ひび割れ誘発目地,引張実験

1. はじめに

RC建築物に発生する有害なひび割れを制御するには, ひび割れ誘発目地(以下目地という)によりひび割れ発 生を集中させる方法が有効である。しかし,十分なひび 割れ集中機能を発揮させるために必要な目地断面欠損 量は部材厚さの20%以上が必要とされ<sup>1)</sup>,耐震壁など構 造部材では断面欠損量分だけ部材厚さの割り増しが必 要で大きなコスト増要因となる。

本研究では,耐震壁への適用を念頭に,従来の台形断 面の目地(以下,台形目地と称する)に代え,よりひび 割れ集中率の高い先端が鋭角に尖った断面の目地(以下, ノッチ目地と称する),並びに躯体内部に面内せん断力 を伝達可能な埋込み目地を設けることで,断面欠損量を 低減する新しい目地工法を開発すべく実験検討を行い, その有効性を検証した。実験では,目地付き耐震壁を模 擬したはり型試験体を製作し,引張載荷によるひび割れ 荷重の比較を行い,ひび割れ集中性能の検討に供した。

#### 2.新しい目地工法の提案

本研究では,面内せん断伝達が可能なよう配慮した埋 込み目地部を壁部材内部に設け,断面欠損を考慮しなく てよい新しい目地の開発を目標に検討を行った。内部埋 込み目地部でひび割れ発生後も確実なせん断力伝達性 能を発揮させるため,内部埋込み目地として波板鋼板を 選定した(写真-1b)。この選定では,目地部ひび割れ 面の凹凸が機械的に咬合し,せん断力が一般のコンクリ ートのひび割れと同様に伝達されることを期待した。

しかし,埋込み目地だけでは,外壁表面のひび割れ発 生位置が特定されず防水処理ができない。この問題に対 処するため,耐震壁の外部表面にも目地を設ける必要が あり(外部目地と称する), この外部目地は断面欠損と して扱うことが求められる。防水シール用の外部目地と して,先端が鋭角に尖った欠損断面を有するノッチ目地 を選定した。ノッチ目地先端での応力集中を利用し,前 記内部埋込み目地と併用することで(写真-1b)ひび割 れ集中性能の一層の向上が期待される。

- 3. 目地部の引張実験
- 3.1 実験の概要および試験体の設計

本研究では,目地性能の評価のため直接引張実験を実施した。収縮ひび割れ対象とする場合,収縮を拘束して ひび割れを発生させるのが実現象に最も合致する方法 となる。しかし,この方法ではひび割れ発生時の引張荷 重もしくは引張応力を測定することは難しい。多くの実 験要因を包含して目地断面性能の定量評価を得るため, 収縮拘束応力発生を模擬した引張荷重を直接載荷する 引張実験にて,ひび割れ荷重を測定する方が合理的と考 えた。試験体は,RC耐震壁から高さ300mm分を部分的 に切り出すことを想定し,長さ1600mmのはり型試験体 とした。壁鉄筋は引張力方向の鉄筋のみとし,引張力と 直交方向の短い鉄筋は省略した。



写真-1 既存目地と提案目地の比較

\*1 鹿島建設技術研究所 建築生産グループ 上席研究員 Ph.D (正会員)
\*2 鹿島建設技術研究所 建築生産グループ 研究員 博士(工学)(正会員)
\*3 鹿島建設技術研究所 建築生産グループ 上席研究員
\*4 鹿島建設 建築技術本部 建築技術部 次長

試験体には,本実験に先立ち実施した予備実験の結果 に基づき,目地部を長さ方向に2カ所に設けた(図-1 参照)。試験体長さは2カ所の目地部から両側にそれぞ れ鉄筋(D13)の最小定着長さ(30d=390mm)が十分確 保できる長さとした。目地部を2カ所設けた理由は,予 備実験にて,加力装置の微妙な組立精度誤差や試験体の 設置誤差などの影響により試験体に均等な引張荷重が 作用しにくく,実験結果にばらつきが大きくなる傾向が あったことによる。前記の影響から偏心によって付加的 な曲げ(以下偏心曲げ)が試験体に作用し,偏心曲げの 引張側となる側面で早期にひび割れが生じやすい。同一 の目地部を2カ所設け,一方の目地部では偏心曲げの影 響から比較的低い引張荷重にてひび割れを発生するが, このひび割れが発生した後は試験体の剛性が低下する ため,他方の目地部への偏心の影響の低減が期待できる。

即ち,本実験では1試験体に2カ所の目地部を設け, 2番目の目地部のひび割れ荷重を実験値として採用す ることとした。さらに,ばらつきの多い目地部ひび割れ 荷重の諸要因による変動状況を正確に把握するため,本 実験では各試験体をそれぞれ3体製作し,3体の平均値 で目地部ひび割れ荷重を評価した。

#### 3.2 実験要因

(1) シリーズ 1

実験要因と試験体の一覧を表-1および図-2に示す。 本実験では,内部埋め込み目地とノッチ目地の効果を明 らかにするため,2つのシリーズの実験を実施した。シ リーズ1では,目地部補強筋比,外部目地材の種類,外 部断面欠損率(はり全断面の幅に対する外部目地深さの 比),内部埋込み目地材の種類,内部断面欠損率(はり 全断面幅に対する埋込み目地幅の比)を実験要因として, 合理的な目地断面の形態を絞り込むことを目的とした。 特に,内部断面欠損率を大きくすることにより,目地性 能が向上するか確認することが大きな焦点となる。

表-1および図-2で, 1試験体は既存の台形目地 とノッチ目地との効果を比較するための試験体で,試験 体側面の片側のみに外部目地を埋め込んだ。2~4,

7 試験体は内部断面欠損率の効果確認のため,埋込み 目地の幅を0,20,30,40の4段階とした。なお,組み 合わせるノッチ目地(目地幅0.2mm)は目地深さ10mm (外部断面欠損率5%,はり全断面の幅に対するノッチ 目地深さの比)で一定とした。これら目地部の構築に使 用した材料の一覧を図-3に示す。

内部断面欠損率のほか,目地部ひび割れ荷重に影響を 及ぼすと考えられる要因として,鉄筋比,内部埋込鋼板 の表面形状,ノッチ目地形状について検討を行った。鉄 筋比 pwについては,予備実験により目地部ひび割れ荷重 へ及ぼす影響が少ないことが確認されたことから,本実 験では  $p_w$  = 1.27%を標準とし,目地部で鉄筋を部分的に 切断する場合の鉄筋比の効果を確認する目的で,一般部 の鉄筋 6 本のうち 2 本または 4 本を目地部で部分的に 切断し,目地部の鉄筋を 4 本,2 本(鉄筋比でそれぞれ  $p_w$ =0.43%(5), $p_w$ =0.85%(6)の3 水準とした。

なお,標準的な鉄筋比を 1.27%と一般の耐震壁部材と 比較して多くした理由は次による。引張載荷により第一



図-2 試験体の目地部断面の一覧

表-1 実験要因と試験体の一覧



の目地部でひび割れが発生すると,その断面位置では鉄 筋だけで引張力を負担しなければならない。第一の目地 部でひび割れ後,引張荷重が増加して第二の目地部でも ひび割れ発生が確認できるようにするには,第一の目地 で鉄筋が降伏しないよう引張降伏耐力をコンクリート のひび割れ荷重計算値よりも大きくする必要がある。本 試験体では,ひび割れ荷重計算値の1.5 倍程度の引張力 が負担できるだけの鉄筋比とした。

内部埋込み目地については波板鋼板を標準としたが, 波板鋼板は型枠内への設置などの施工性が劣るため,こ れを改良したプレス鋼板(8)を考案し,埋込み目地 鋼板の表面形状が目地部ひび割れ発生荷重に及ぼす影 響を確認することとした(図-3参照)。ノッチ目地は厚 さ0.2mm,幅10mmの鋼板を型枠に埋め込んだだけのノ ッチを標準とし,このノッチ部分で防水シール処理を行 う場合を想定し,表面付近にシール施工用のVカットの 付いたノッチ目地(9)の2水準とした(図-3参照)。

(2) シリーズ 2

シリーズ2は、シリーズ1の実験結果からノッチ目地 単独であっても高いひび割れ集中効果があることが確 認されたことから、内部埋込み目地を省略しノッチ目地 のみを壁両側面に設置する場合(対象は主に壁厚 200mm 程度の薄壁)について、目地部ひび割れ性状の把握を目 的とする追加実験として実施した。表-1 に試験体の一 覧を示す。21は従来の台形目地20mmを両側に設置(外 部断面欠損率 20%)した比較用の試験体, 22~ 24 は 両側のノッチ目地幅を5,10,15mm(外部断面欠損率 5, 10,15%)の3水準とした試験体である。その他条件に ついては、使用材料を含めシリーズ1と同一とした。

使用材料は,呼び強度27,スランプ18cm,W/C54.0% のレディミクストコンクリートを共通で使用した(表-2, 表-3)。鉄筋はD13のSD345とした(表-4)。

#### 4. 実験方法

本実験の引張載荷は,写真-2のように試験体の両端 をそれぞれ加力フレームに固定し,試験体の両側に油圧 ジャッキを2台設置してこれら油圧ジャッキに均等な圧 縮力を作用させることで,その中間に設置された試験体 に引張力を作用させた。なお,試験体の寸法誤差や加力 装置の設置誤差から生じる上下方向の曲げ応力の影響 を除くため,試験体の加力側端部をピン支承とした。

さらに,加力フレームから伝達される引張力を試験体



断面に均一に作用させるため,試験体の加力端部を工夫 した。試験体両端部には6本のM22の全ネジ棒を埋め込 み,この全ネジ棒に沿わせて6本の鉄筋(D13)を配置 し両端部5 cm の範囲を全ネジ棒および鋼板に溶接固定 した。加力フレームから伝達された引張力は,全ネジ棒 を介して一部は鉄筋に,残りはネジ棒表面の付着力によ ってコンクリートに伝達される。全ネジ棒の終端部での 急激な断面変化を避けるため全ネジ棒端部は 30°のテ ーパーとした。試験体端部の詳細を図-4 に示す。

試験体全体の伸び変位は,試験体両端部それぞれ4カ 所に埋め込まれたネジ棒を基準点とし,4カ所の基準点 間の伸びの変化を高感度変位計(CDP-5,T社製,分解 能 1/2000mm)を用いて測定し,その平均値を試験体の 伸び変位とした。また,目地部2カ所の表裏中央位置4 カ所に型変位計(T社製,分解能,1/1000mm)を取付 け,各目地部位置での局部的な伸び変形を測定した。以 上の変形測定の方法と位置を図-5に示す。

表-2 コンクリートの材料試験結果(シリーズ1)

	試験時材齡							
コンクリート		34日	41日					
種別	圧縮強度	王縮強度 ヤング係数		ヤング係数	割裂引張強度			
	$(N/mm^2)$ (*10 <sup>3</sup> N/mm <sup>2</sup> )		$(N/mm^2)$	$(*10^{3} \text{N/mm}^{2})$	$(N/mm^2)$			
Fc27	32.1	26.8	32.5	26.6	3.06			
表-3コンクリートの材料試験結果(シリーズ2)								
	試験時材齡							
コンクリート	実験開	始時 56日	実験終了時 66日					
種別	圧縮強度 ヤング係数		圧縮強度	ヤング係数	割裂引張強度			

種別	圧縮強度	ヤング係数	圧縮強度	ヤング係数	割裂引張強度
	$(N/mm^2)$	$(*10^{3}N/mm^{2})$	(N/mm²)	$(*10^{3}N/mm^{2})$	$(N/mm^2)$
Fc27	41.8	30.7	42.4	30.4	3.35

表-4 鉄筋の材料試験結果

種別	材質	降伏店 (N/mm <sup>2</sup> )	降伏ひずみ µ(×10 <sup>−6</sup> )	引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	破断伸び (%)
D-13	SD345	383	1861	559	21.4







図-4 試験体の加力端部の詳細

## 5. 実験結果および考察

5.1 荷重・変形関係とひび割れ性状

シリーズ1の総断面欠損率の異なる試験体の荷重-変 形関係実験結果を比較して図-6に示す。図中 印で示 した最初の目地部ひび割れ発生(試験体の伸び変位 = 約0.1mm,試験体の平均伸びひずみ量に換算し約65µ) まで,荷重-変形関係はほぼ弾性挙動を示した。目地部 で最初のひび割れが発生した後,伸び変形 =0.15mm(同 約100µ)前後で残りの目地部にもひび割れが発生(図 中 印)し,以後さらに載荷を続けると,試験体伸び変 形 =0.3~0.4mm 程度で一般部にひび割れが生じ(図中 印),いずれもほぼ同様なひび割れ性状を示した。

No. 22 を除き,全ての試験体において,目地部ひび割 れ発生前に一般部にひび割れが発生することはなかっ た。このことから,ほとんどの目地が有効に機能したと 考えられる。シリーズ2の 22 は,総断面欠損率が全 試験体中で最も小さい5%に設定されたもので,試験体3 体中2体で,一般部ひび割れが目地部ひび割れより先行 して発生する結果となった。このことから,有効な目地 性能を実現する上で,ノッチ目地の外部断面欠損率は少 なくとも5%を超える必要があると考えられる。

写真-3 は目地部ひび割れ状況である。内部埋込み目 地を有する場合,この部分に発生したひび割れも表面位 置ではノッチ目地内に集中し,ノッチ部に直線状ひび割 れが発生することが確認された。

#### 5.2 引張載荷の精度

引張載荷の精度は、図-5に示す D-1から D-4の4本の 変位データから得られる剛性のばらつきを比較して検 証し、図-7にその例を示す。図-7(a)は、両方の目地に ひび割れが発生するまでの荷重と変位の関係を表し、 D-1から D-4の4つの変位データが示されている。図-7 (b)は、最初の目地にひび割れが生じるまでの引張剛性 (第1剛性)を D-1から D-4の変位データごとにそれぞ れ示したものである。同図(c)は、同じく最初のひび割れ 後に2番目の目地にひび割れが生じるまでの剛性(第2 剛性)を表している。これら剛性は測定データを直線近似して求めた。図-7(b)と(c)の比較から,第2剛性のほうが4本のばらつきが小さい傾向が見て取れる。

前記の方法で,シリーズ1の試験体について,第1剛 性と第2剛性を計算した(ただし,ほぼ同時にひび割れ



図-5 試験体の変位測定の方法と位置



写真-3 ひび割れ発生状況



が2本発生し,第2剛性の計算に適していないものを除 く)。その結果,各試験体の D1~D4 から得られた第1 剛 性 の 標 準 偏 差 を 全 試 験 体 で 平 均 化 し た 値 は 1240kN/mm(第1剛性の全平均値は 1865 kN/mm),同じ く第2剛性の標準偏差の平均値は 137 kN/mm(第2剛性 の全平均値は 387 kN/mm)となり前者の 1/10 程度である ことがわかった。また,第1剛性のばらつきにより生じ た変位の差は,ひび割れ後はひび割れ幅のばらつきに現 れており,第2剛性に与える影響は小さいと考えられる。 これらから,2番目の目地のひび割れ荷重を採用するこ とで偏心の影響を低減できていると判断され,本研究の 方法が妥当であったことが伺われる。

# 5.3 目地部ひび割れ荷重

目地部ひび割れ荷重の実験結果一覧を表-5 に示す。 目地部ひび割れ荷重は,前述のように2番目の目地部ひ び割れ荷重を用い,同一試験体3体の平均値<sub>j</sub>P。で表した。 目地部のひび割れ荷重の実験値を一般部ひび割れ荷重 計算値<sub>a</sub>P<sub>4</sub>(一般部断面積に各試験体の実験時材齢のコン クリート割裂引張強度を乗じた値)で除した値を目地部 ひび割れ荷重低減率 と定義し 表-5にまとめて示す。

図-8にシリーズ1およびシリーズ2の主な試験体の 総断面欠損率と目地部ひび割れ荷重低減率 の関係を 比較して示す。同図より以下のことがいえる。 a.目地部の総断面欠損率が大きくなるほど,目地部ひ び割れ荷重低減率が小さくなる傾向が認められる。 b.ノッチ目地と内部埋込み目地を組み合わせた場合, 総断面欠損率が15%以上有れば,が70%以下となり, 既存の台形目地による総断面欠損率 20%の場合の = 76% (No.21の結果)を上回る性能が期待できる。 c. No.2 と No.8 の比較から, 内部埋込み目地の表面形 状の違いは影響が少なく,ほぼ同様なの値となる。 d.ノッチ目地のみの場合,同一の総断面欠損率の台形 目地に比較して が小さく,台形目地と同程度の とす るには、ノッチ先端での応力集中が期待されることから 総断面欠損率はおおよそ半分程度でよいことが分かっ た。ただし, 試験体 No.22 の結果から, 少なくとも 5% を超える欠損率を確保することが必要である。

以上の結果から,新しく提案したノッチ目地と内部埋 込み目地を併用した場合,既存目地と同様に総断面欠損 率が大きいほどが小さくなり,内部埋込み目地の幅を 断面欠損として扱わないと仮定すれば,大幅な増厚低減 の可能性が示唆される。また,内部埋込み目地のないノ ッチ目地単独の場合,同一の断面欠損率の既存目地と比 較してが小さい傾向が認められ,ノッチ目地のみでも 増厚の低減が図れる見通しが得られた。

内部埋込み目地の面内せん断伝達性能について,本研 究で採用した凹凸があるものでなく,平鋼を用いた場合 でもその幅が耐震壁の断面厚さの20%以下であれば,せん断耐力の低下が起こらないことが報告されている<sup>2)</sup>。 また,本研究の凹凸がある場合では,少なくとも断面厚 さの40%まではせん断耐力が保持できることを耐震壁構 造実験にて確認しており,この結果は別途報告する。

引張実験で得られたひび割れ荷重による目地性能の 評価は,実際の乾燥収縮による収縮ひび割れと比較して, 断面内の含水率分布の影響を反映していないことに留 意が必要である。含水率分布がある場合,引張応力の発 生は部材表面部分で大きく,断面内部では小さくなる。

### 表-5 ひび割れ荷重の実験結果一覧

試験体		目地部	ポひび割 (kN)	れ荷重	一般部ひび割れ	目地部ひび割れ 荷重低減率	
	実験値			平均值 標準		刊里可并唱	叩里區戲竿
	1	2	3	$(_{j}P_{e})$	偏差	( <sub>a</sub> P <sub>c</sub> )(kN)	η
No.1	132.5	157.1	141.6	143.7	8.4	162.4	0.89
No.2	102.8	114.8	109.7	109.1	3.1	161.2	0.68
No.3	111.7	111.4	129.2	117.4	9.0	164.2	0.72
No.4	103.1	94.6	98.1	98.6	2.2	166.0	0.59
No.5	91.1	119.6	82.0	97.6	18.9	169.5	0.58
No.6	141.8	102.0	94.0	112.6	9.3	171.3	0.66
No.7	128.3	149.4	142.8	140.2	4.7	162.4	0.86
No.8	127.0	115.7	132.8	125.2	8.5	175.4	0.71
No.9	117.5	116.3	101.1	111.6	7.8	176.6	0.63
No.21	151.7	143.8	132.0	142.5	6.5	188.3	0.76
No.22	159.4	137.5	167.1	154.7	14.9	188.3	0.82
No.23	139.7	153.3	144.1	145.7	4.9	188.3	0.77
No.24	127.7	130.1	140.1	132.6	5.2	188.3	0.70







図-9 目地部補強筋比がひび割れ荷重低減率に与える影響

したがって,実部材では外部目地で効果が高くなり, 内部埋込み目地では効果が低減されると考えられる。 しかし,本研究で主たる対象とする内部埋込み目地に 外部目地を組み合わせた場合には,含水率分布の影響 が平均化され,前記ひび割れ荷重による評価は実際の 挙動を概ね再現していることが期待される。

5.4 目地部補強筋比の影響

図-9では,鉄筋の一部を目地部で切断し,目地部 の鉄筋比のみ変化させた試験体について比較した。こ の図より,目地部で鉄筋を局部的に切断する方法で, 目地部ひび割れ荷重が低減されることが確認され,鉄 筋量を1/3にしたとき で10%程度の低減となる。こ のの低減に相当する総断面欠損率は,図-8から10 ~15%程度となり,鉄筋の切断が可能な場合には,ひ び割れ集中効果を高める有効な方法となりえること がわかる。

5.5 目地部の局所変形およびひび割れ幅

シリーズ1及びシリーズ2の試験体の目地部の局部 変形測定結果の例について図-10に比較して示す。こ れらの例は外部目地の種類,内部埋込み目地の有無, 外部目地の設置箇所(片側と両側)などを勘案して選 定した。なお,図中には型変位計測長間(50mm) の試験体の弾性伸び変形計算値(目地部断面欠損を無 視した計測長間の弾性伸び変形計算値。ヤング係数は表 -2 および表-3 の材料試験結果を使用)を一点鎖線で 示す。これらより,型変位計の計測結果に占める弾性 変形の影響は小さく,ひび割れが発生した後は,この計 測結果を目地部のひび割れ幅と考えてもよいことがわ かる。この実験結果から以下のことが分かった。

a.片側のみ目地のあるシリーズ1では,いずれも目地 側(図-10でCL-2と表記)の変形量が大きく,目地の無い 側は,目地部ひび割れ発生までほとんど変形を生じてお らず,ノッチ目地と従来の台形目地で大きな相違はない。 b.両側目地のシリーズ2では,両側がほぼ均等に局部 的な伸び変形を生じていることが伺える。

以上の結果より,ノッチ目地と従来台形目地ではほぼ 同様な目地部の局部変形性状を示すことが確認された。

#### 6. まとめ

本研究では,新しい目地を提案し,ひび割れ集中性能 を実験的に検討した。その結果次の結論が得られた。

- (1) ノッチ目地と内部埋込み目地を組み合わせた目地では、総断面欠損率が大きくなるほど目地部ひび割れ発生荷重低減率が小さくなり、総断面欠損率によってが評価できることが確認された。
- (2) 一般的に用いられる断面欠損率 20%の台形目地の場



図-10 目地に発生したひび割れ幅の履歴

合を目標性能と考えたとき(=76%に相当), ノッチ 目地と内部埋込み目地を組み合わせた総断面欠損率 が15%程度でこの目標を達成でき,内部埋込み目地 の幅を断面欠損として扱わないと仮定すれば,大幅 な増厚低減の可能性が示唆された。

- (3) ノッチ目地単独の場合でも,既存の台形目地による 断面欠損率20%の性能が断面欠損率10~15%にて達 成可能であることが明らかとなり,増厚の低減に寄 与する見通しが得られた。
- (4) 目地部位置で局部的に鉄筋切断すると、が小さくなり、で10%の低減効果を期待するには、鉄筋の2/3 程度の切断が必要であることがわかった。

本研究では RC 部材に引張力を直接戴荷する実験で目 地性能の検討を行ったが,実部材の収縮を拘束した場合 の効果についても検証を行う予定である。

#### 参考文献

- 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建築物の収縮ひ び割れ制御設計・施工指針(案)・同解説 2006
- 2) 松本智夫ほか:ひび割れ誘発目地付耐力壁に関する 実験研究(その2),日本建築学会大会梗概集(近 畿),pp.209-210,2005